

日本学術会議 東日本大震災対策委員会  
被災地の復興グランド・デザイン分科会  
(第5回)

日時：平成23年7月28日(木) 10:00-12:00

会場：日本学術会議 6-A (2) 会議室

議題

1. 前回議事録要旨の確認

2. 議論

各委員のメモに基づき、議論を行った。

9月中旬のまとめにむけて、以下の方針を決定した。

A. 7つの原則について、各委員が、以下の事項に留意し、書き加える。

- ・被災後6ヵ月という時間の流れを踏まえて、現時点および将来の日本社会を展望し、提言する。

執筆担当は、以下の通り。

原稿の締め切りは、8月末

B. 7つの原則は、複合的に適用されるものであるため、地域のケーススタディを行う。理想的には、三陸、仙台平野部、福島であるが、今回は、マンパワーから仙台平野部とする。

8月6日(土)14時：岩沼市役所 集合。

旅費については、学術会議で検討。

---

<担当及び議論>

(1) 「原発問題に対する国民への責任及び速やかな国際的対応推進」の原則

(担当 西澤 )

放射能関連について記述。

(2) 「日本国憲法の保障する生存権確立」の原則 (担当 今井、江原、

河田、森田 )

教育、  
医療、福祉、  
生活支援  
ジェンダー

(3) 「市町村と住民を主体とする計画策定」の原則 (担当 河田、淡路、

石川、大西 )

石川：市町村復興計画の現状と課題に対する現時点での提案

進士：多段階的復興計画

いのちと希望を育む復興の Philosophy を前提。

(4) 「いのちを守ることのできる安全な沿岸域再生」の原則 (担当 進士、石川 )

進士：自然地理的土地利用計画を土地利用計画の前提とする。

土地利用のガイドラインが必要。

自然共生社会の提案

石川：広域計画の必要性

(5) 「産業基盤回復と再生可能エネルギー開発」の原則

(担当 武田、森田、大西、淡路 )

進士：産業拠点は、広域で配置。緊急性を要する。

制度設計に関する提言

石川：再生可能エネルギー (エネルギー選択分科会との連携)

(6) 「流域自然共生都市」の原則 (担当 進士 石川 )

流域圏の考え方を復興の原則に入れる。

(7) 「国民の連帯と公平な負担に基づく財源調達」の原則 (担当 森田 )

淡路：第一部会での議論： エネルギー政策

「3. 1 1後の日本社会の展望」について、委員会が立ち上がる予定。

- ・ 特区制度の課題
- ・ 復興タイプ、復旧タイプ
- ・ 復興特区は、規制緩和と財政支援などを総合した総合型特区となるものが多いのでは。

河田：「社会資本」(Social capital) という考え方

- ・ 「生きると住」・「地域と産業」の再建
- ・ それにふさわしい都市・町
- ・ 機能的秩序の複雑なエコシステム
- ・ 社会資本の重要性 (近隣ネットワークを構築した人びとの連続性)
- ・ Robert Putnam の「社会資本」

「架橋型」(Bridging) 社会資本、内集団志向の「タツノオトシゴ」型  
社会資本の緊張を孕む接面の関係的資本の構築が課題。

・「奥行きと幅」(リチャード・フロリダ)

森田 : 学術会議の役割への社会的問い

科学技術

7つの原則の適用

- ・震災後4カ月：被災者の将来。職場・雇用
- ・人口の流出。東北の力の減衰
- ・特区構想
- ・コミュニティの崩壊
- ・既存の行政界を越えた医療機関の再編。
- ・国際的ダメージ。クライシス・マネジメント

西澤 : 放射性物質による汚染(原則の7つのすべてにかかわる)

- ・生態農業、漁業、農業、林業
- ・表土を剥ぐ。林地は未。

江原 : ジェンダー

「男女共同参画の視点」を復興のすべてのプロセスに入れる。  
架橋型社会資本(NPOなど)がケアにおいて不可欠。

武田 : これからの社会実装が課題。

今井 : 医療施設の崩壊と医療人の不足。

高齢化の急速な進展。組織的体勢の立ち上げが必要。

放射線の人体や自然に与える影響